

重点プロジェクト計画概要一覧表（九州・沖縄ブロック）（平成30年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
福岡県	1	「あまおう」産地活性化	H28 ～ 30	園芸（野菜）	本県では、産地の維持拡大と雇用型大規模経営の実現に向けた重点取り組み事項を県域・地域で実施してきた。本年は個別経営の規模拡大に加え、新たに「あまおう」を作付する集落営農組織や法人などの多様な担い手育成を推進するために有効な手法や問題点を県関係機関で検討し、実現をすすめていく。	農業革新支援専門員 全普及指導センター 農林業総合試験場 園芸振興課	
福岡県	2	「秋王」普及推進	H28 ～ 31	園芸（果樹）	○本県育成の完全甘ガキ「秋王」は、ほとんど種子がなく、大果、高糖度、サクサクした食感等、優れた果実品質を有しているが、栽培技術が未確立であることから、早期の高品質安定生産技術の確立が求められている。そのような中、革新支援専門員が中心となり、関係普及指導センター、園芸振興課、農林業総合試験場、JA全農ふくれん等を構成員とするプロジェクトチームを設置し、結実安定技術、病害虫対策技術、成熟異常果対策技術等の確立にむけて取り組みを行っている。最終年度は、平成29年度に策定した栽培マニュアルを活用し、栽培面積・生産量の拡大を図る計画である。	農業革新支援専門員 普及指導センター（朝倉、久留米、飯塚、八女）、農林業総合試験場、園芸振興課、JA全農ふくれんほか	
福岡県	3	環境保全型農業（IPM活用）の普及	H28 ～ 30	病害虫	○病害虫における薬剤抵抗性の発達が問題となっており、化学農業のみに頼らない技術の要求も高まっている。 ○露地野菜で環境保全型農業を目指すには、土着天敵の活用が必要であるが、施設野菜のIPM技術が活用できず、現場からは技術普及の要望が高い。 ○試験研究との連携により効率的に普及指導員の技術向上と現場課題解決を図る。	農業革新支援専門員、普及指導センター、農林業総合試験場、生産者	産地ブランド発掘事業
福岡県	4	ICT活用による農産物の生産性向上	H28 ～ 30	園芸（野菜・花き・果樹）	○福岡県では、収益性の高い園芸農業を実現するため、先進技術の導入や省力機器・施設整備などを重点的に支援してきた。しかしながら、施設園芸においては、地球温暖化など変動する天候により安定生産が厳しくなっている。一方、高収量を実現している優良農家は、長年の経験により天候や生育に応じて安定生産を行っている。このため、ICTを活用して作物ごとに優良農家のハウス内環境を測定・蓄積するとともに生育状況と栽培管理の実態を把握・分析を行い、形式知化し、その内容を他の農家が実践することにより、生産性向上を図る。 ○活動内容は以下のとおり （１）調査ほ場設置 優良農家のほ場で生産環境データ及び管理作業を把握。 （２）技術確立 収量・品質の生産実績を加え、調査結果を分析しマニュアルを作成。 （３）技術普及 マニュアルを活用した研修会の開催及び巡回指導など効率的な普及活動を実施。	農業革新支援専門員、普及指導センター、農林業総合試験場	ICTを活用した農産物の生産性向上対策事業
福岡県	5	麦・大豆生産拡大	H29 ～ 33	土地利用型作物（麦大豆）	○本県は全国有数の麦・大豆の生産県である。さらなる、実需者への安定供給と生産者の所得向上が求められる。 ○麦は高品質・安定生産に向けた技術指導にお徹底や排水施設整備を推進。ラー麦は管理作業の徹底による品質向上、大麦は新品種の導入により生産拡大を図る。 ○大豆は、適期播種や病害虫・雑草防除に加え、排水性の改善等、基本技術の実践を促進し、収量及び品質を向上する。	農業革新支援専門員、普及指導センター、農林業総合試験場、JA全農ふくれん、JA、他	大豆・麦・飼料用米等生産拡大支援事業
福岡県	6	トルコギキョウ生産拡大	H29 ～ 31	園芸（花き）	○福岡県は全国3位のトルコギキョウの生産額を誇り、秋および春出荷の産地として市場から認識されている。しかし、生産者の高齢化等により、今後生産面積の減少が懸念される。そこで、生産維持拡大を目指し、新規作付推進や経営規模の拡大を図るとともに、出荷量増加のため安定生産技術の普及に取り組む必要がある。 ○生産規模維持拡大のため、新規作付や規模拡大を進める方策や課題等について検討するとともに秋および春出荷作型の品質向上・安定生産を図る。	農業革新支援専門員、普及指導センター、農林業総合試験場、JA全農ふくれん、福岡県花卉農協	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
福岡県	7	「サラサラこんぼ」普及 推進	H30 ～ 31	園芸（野菜）	○産地の高齢化や労力不足が進むなか、ごぼう産地が縮小傾向であり、特に厳寒期はトンネル被覆や開閉作業が必要であることから面積拡大がなかなか進んでおらず、省力品種が求められている。一方、本県の若掘りごぼうは、出荷時に葉柄を残して「新ごぼう」の名称で区別販売される商品であり、需要は高い状況である。 ○産地の維持拡大のため、省力で良食味の新品種「サラサラこんぼ」の安定生産技術確立と消費拡大により、県内のごぼう産地の活性化を図る。	農業革新支援専門員、普及指導センター、農林業総合試験場、JA全農ふくれん、JA、生産者他	新品種・新技術の確立支援事業
福岡県	8	「甘うい」普及推進	H29 ～ 30	園芸（果樹）	○「甘うい」は、主力品種「ヘイワード」より大玉で高糖度な栽培特性があり、作業競合が少ないことから、生産農家の規模拡大が期待できる。しかし、2か年の生産実績から小玉、低糖度等低品質の生産園地がみられるなどブランド確立の問題となっている。そこで、高品質生産技術を確立するため、大玉生産実証、高品質果実生産の技術確立と誘導を図る。	農業革新支援専門員、普及指導センター（南筑後、久留米、京築、八女、北筑前）、農林業総合試験場、園芸振興課、JA全農ふくれん、生産者	地域コンソーシアム支援事業
福岡県	9	リンドウ	H29 ～ 30	園芸（花き）	○近年、夏季に需要の高いリンドウは県内市場への入荷量が大きく減少し、安定供給が求められている。県内生産も一部行われているが、在来系統が主体で、需要期である8月上旬の出荷がほとんど行われていない。 ○そこで、8月上旬に出荷が可能な優良品種を導入し、栽培技術の改善と確立を図り、県内産地を育成するため、福岡県花卉農協、JA全農ふくれん、普及指導センター等を構成員としてプロジェクトを組織し、効率的な課題解決を図る。		産地ブランド発掘事業
福岡県	10	シンテッポウユリ	H30 ～ 31	園芸（花き）	○シンテッポウユリの9月出荷作型は天候の影響で開花時期が変動しやすく出荷率も低いため、安定出荷が可能な品種導入、技術確立が求められている。さらに、実需者からは、球根テッポウユリの代替としての10月以降の出荷ニーズも増加している。 ○既存品種より開花が早く、抽だいの低温要求量が少なく、高温によるロゼットになりにくい新品种「西尾EX」を導入し、新たな育苗技術として冷房育苗を導入し、シンテッポウユリの出荷期の拡大と生産量の拡大を図る。また、実需者との連携強化により、求められる品質や規格について検討し、安定供給できる産地を育成する。	農業革新支援専門員、普及指導センター、農林業総合試験場、JA全農ふくれん、JA他	新品種・新技術の確立支援事業
福岡県	11	花き新技術	H30 ～ 30	園芸（花き）	○福岡県は全国3位の花き生産額を誇り、様々な品目が生産されている。しかし、近年は気象変動が大きく、極端な高温や低温および低日照等の頻発により、生産量の不安定化や秀品率の低下を招いている。 ○そこで、国産花きイノベーション事業を活用し、各産地に花き新技術実証ほを設置し、園芸振興課、専門技術指導員、農林業総合試験場、普及指導センター等を構成員としてプロジェクトを組織し、迅速な技術確立に取り組む。		国産花きイノベーション事業
佐賀県	1	生育指標による施設環境 制御技術の向上	H29 ～ 30	園芸（野菜）	環境制御技術の高度化と普及により、単収の向上を図り、施設園芸農家の収益性の向上をめざす。	・普及センター ・JA ・農業試験研究センター ・県園芸課	さが園芸農業者育成対策事業（県単）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
佐賀県	2	普及指導活動による効率的な鳥獣害対策の確立	H29 ～ 30	有害鳥獣	野生鳥獣による農作物被害対策を効率的に行うため、地域ぐるみ対策の推進とあわせて鳥獣害対策の指導体制整備を図る。	県および地区鳥獣害対策支援チーム	有害鳥獣対策推進事業(県単)
長崎県	1	かんきつ産地基盤体制の強化	H28 ～ 32	果樹	○県内の3割の販売量を誇るこのうみ柑橘部会だが、部会発足は24年5月と新しく、27年6月には長崎西彼農協柑橘部会の構成下部組織としての位置づけともなり、指導力・統率力を兼ね備えた組織体制の強化が必要である。 また、価格低迷の要因にもなっている極早生を削減し、優良品種への改植、計画的な樹齢構成への改善を図る必要がある。 ○農家所得向上に向け、高品質果実生産のためのシートマルチ拡大推進、ブランド登録園拡大推進を図っているがブランド率が低く、ブランド商材の出荷量増大が必要である。 ○高齢化に対応できる省力化への取組や園地流動化を促進するための産地基盤の強化が必要である。	○連携機関との役割分担 ・農協・市、農業革新支援専門員と連携し、個々の課題・対策を協議 ○農家への指導・普及を図る。	(国)果樹農業好循環形成総合対策事業 (国)産地パワーアップ事業 (県)未来を創る園芸産地支援事業 (県)次世代へつなぐ果樹産地活性化推進事業 (国)農地中間管理事業
長崎県	2	集落営農法人組織の法人化推進等による水田農業の体質強化	H28 ～ 32	経営、米、普通畑作物	○地域の現状と課題 1. 県下の水田地帯における集落営農組織等の法人化・育成のために関係機関で推進チームを作り支援を行った結果、特定農業団体6団体が法人化創立総会まで開催できた。しかし、今後想定される担い手の高齢化に伴う農地集積や、地域経営ビジョンの実現を図れる組織育成まではできていない。 2. 法人化までに至っていない特定農業団体や未組織の地域において、水田利用の維持・向上を進めるため、農作業受託組織や機械の共同利用組織の意向把握・合意形成を推進する必要がある。 3. 農業従事者の高齢化や減少が顕著であり、地域で農地を守る仕組みが必要である。 ○目標を達成するための活動方法 1. 関係機関と連携し、研修会等を開催し、集落営農の法人化や既設立法人の協議会設立支援等を行い経営力強化を支援する。 2. 関係機関と連携し、担い手不在地域の水田利用の維持・向上のための農作業受託組織等の意向把握を行う。 3. 関係機関と連携し、農村環境を守るため、集落間の連携方法を模索し、多面的機能支払制度の推進を図る。	○連携機関との役割分担 ・関係機関で構成する特定農業団体法人化支援協議会(農協・市・共済・振興局)や農業革新支援専門員と連携し、推進方法や研修会等の開催について協議を行う。	農業法人経営体育成推進事業、備かえるながさき水田経営育成支援事業、農村集落活性化サポート事業、多面的機能支払交付金
長崎県	3	農業経営体の経営力向上と法人化の推進	H28 ～ 32	経営	農業経営体の経営力強化 ○現状 ・これまで支援を行ってきた先導的農業者を中心に、雇用型の営農を見据えた規模拡大やコスト低減等に取り組み、さらなる所得向上を図る必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・すでに相当程度の所得を確保し、かつ1000万円以上の所得確保が可能な規模への拡大志向する認定農業者等を関係機関と連携して重点的に支援する。 農業経営の法人化と経営継承等の推進 ○現状 ・経営発展のための法人化や多角化等新たな挑戦の推進等、経営力の強化が求められる。 安定した経営に必要な経営戦略構築の支援が必要。 ○目標を達成するための活動方法 ・対象者のリストアップを行い、法人化啓発研修等へ参加誘導する。法人化志向経営体については情報提供等支援を行う。	○連携機関との役割分担 ・農業経営体の経営力強化については、各市町の担い手育成総合支援協議会や取組みについて検討し、各機関と連携して個別支援を行う。 ・法人化を目指す経営体については、法人化啓発研修等の講師に税理士等専門家を予定している。法人化を志向する経営体については、関係機関、税理士等と連携して支援を行う。	元気ある担い手アクション支援事業、農業法人経営体育成推進事業、農業経営力向上対策事業、農業所得向上支援事業、女性「農」力向上支援事業
長崎県	4	次世代へ継承する「ながさきの果樹」の推進	H28 ～ 32	果樹	○産地計画書等に基づいて、出荷量やブランド化率の向上に取り組んできたが、腐敗果の多発生、被覆資材の効果が不安定などの理由でいずれの目標も未達成であった。 ○気象予報などに基づく生産対策の計画的な検討と現地での適切な管理技術の実施を指導し、出荷量の確保とブランド率の向上を図る。 ○「長崎の夢」研究員に対し生産量確保とブランド率向上のための技術実証に取り組む、部会員への波及を図る。	○連携機関との役割分担 ・果樹担当普及指導員が農業革新支援専門員の技術指導を得ながらJAと連携し実施。	果樹農業好循環形成総合対策事業、産地パワーアップ事業、未来を創る園芸産地支援事業、次世代へつなぐ果樹産地活性化推進事業
長崎県	5	生産性が高い施設野菜の産地・育成強化	H28 ～ 32	野菜	○地域の現状と課題 いちご農家の所得向上のためには、多収性品種「ゆめのか」への転換が有効だが、県下平均より転換の動きが鈍く、転換率も各産地で差がある。各産地や個々の農家の課題を踏まえながら特に転換が進んでいない産地への推進が課題である。 ○目標を達成するための活動方法 ・生産安定対策と単収向上に向けた展示園の活用。 ・生産性向上のための事業の推進と指導。 ・栽培管理の適正化のための効率的で機動的な情報提供。	○関係機関との役割分担 ・生産安定、栽培技術向上のための現地検討会や講習会、現地指導については、JA、農業革新支援専門員と連携して行う。 ・生産性向上のための事業導入については、JA・市と連携して推進する。	未来を創る園芸産地支援事業、新橋造改善加速化支援事業、産地パワーアップ事業、強い農業づくり交付金事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
長崎県	6	「長崎和牛」産地の育成	H28 ～ 32	畜産	○地域の現状及び課題 1 和牛経営においては、高齢化や飼料費・繁殖雌牛や肥育用子牛など畜費の高騰などのより、飼養戸数は減少しているが規模拡大により飼養頭数は維持している。今後、高齢農家のリタイヤにより、飼養戸数と頭数の減少が懸念されており、規模拡大や担い手の確保育成の加速化が必要となっている。 2 産地の維持・拡大のためには、規模の拡大・生産効率や品質向上・コスト縮減のための技術導入や省力化のための仕組みづくりが必要となっている。 ○目標を達成するための活動方法 1 和牛農家の規模拡大と担い手の確保・育成 2 モデル農家の選定・指導・効果の周知による生産効率の向上、高品質化 3 放牧の拡大・エコフィードの利用によるコスト低減 4 長崎型新肥育技術の確立・普及	・現地検討会や講習会、現地指導については、JA、家畜保健衛生所等と連携して行う。特に、分娩間隔短縮や長崎型新肥育技術の普及については農業革新支援専門員と連携し、マニュアル作成や県下統一した指導方針で現地指導を行う。 ・事業導入については、JA・市と連携して推進する。	畜産クラスター構築事業、肉用牛パワーアップ事業、長崎和牛生産強化促進事業
長崎県	7	個別経営体の経営力強化	H28 ～ 32	経営	○地域の現状及び課題 ・経営力や経営基盤の強化を図るために、農業所得1000万規模を目指す経営体を支援し、雇用型経営体や法人経営体の育成を図る必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・農業所得1000万を目指す経営体をリスト化し、個別カウンセリングを行い各経営体の課題設定を行い、各専門担当を含め目標達成に向けて支援をしていく。	○支援者に対して支援チーム（JA、市、局等）を編成し、目標達成に向けた支援を行う。	元気ある担い手アクション支援事業、農業経営力向上対策事業、
長崎県	8	生産・販売組織連携によるキク産地強化と経営安定	H28 ～ 32	花き	○地域の現状と課題 ・管内のきく出荷組織では、産地の維持・発展に向けて既存産地の統合や新産地育成に努めているものの、組合員の栽培技術格差が大きく、組織力を発揮するためには組合員の栽培技術向上が求められている。特に、近年では“キクえそ病”や“キク白さび病”等の病害虫対策に苦慮していることから健全な穂の確保が必要である。また、今後のきく産地の維持・発展につなげるためには、更なる規模拡大による産地拡大が必要である。 ・県北地域は古くから本県を代表とする花き産地として認識されているが、高齢化による生産者の減少に伴い出荷量減少が危惧されており、輪菊産地の統合や小菊・ツタンナ等の新産地育成に取り組んでいるものの、今後の産地維持・発展に向けて安定した担い手や雇用労力の確保が必要である。 ○目標を達成するための活動方法 ・輪菊及び小菊の産地拡大による農家所得向上に向けて、きく栽培面積の拡大を目指す。その目標達成に向けて、各組合員の栽培管理に係る問題点を把握することにより、組合員の栽培技術向上及び補助事業等を活用した経営規模拡大を図る。特に、健全な穂確保に向けて、“キクえそ病”と“キク白さび病”に対する防除マニュアルを作成する。また、各生産組織の計画出荷に向けて出荷計画作成や県内外取引市場との連携強化を支援する。 ・高齢化による生産者に伴う出荷量減少対策として、花き法人経営志向農家（施設面積1ha以上）を育成し出荷量の維持・増加を図るとともに、それに伴う新たな地域雇用の創出等により地域活性化を図る。	○連携機関との役割分担 ・生産安定、栽培技術向上のための現地検討会や講習会、現地指導については、JA、農業革新支援専門員と連携して行う。 ・生産性向上のための事業導入については、JA・市と連携して推進する。	
長崎県	9	集落営農組織を核とした中山間地域の活性化	H29 ～ 31	経営、普及指導活動	○地域の現状と課題 1. 集落営農法人設立に向けて、取組みを進め、設立総会後の法人登記支援や収益を確保するため水田の高度利用、高収益品目の導入並びに鳥獣被害対策などが求められている。 2. 集落営農法人設立を契機に、集落住民の交流の場や集落住民の活躍の場作りなど地域づくりが求められている。 ○目標を達成するための活動方法 1. 集落営農組織（法人）を核として、水田の高度利用を行い持続可能な地域農業の営農モデルを構築する。 2. 新規品目を導入し、高収益を得られる経営体制を目指す。 3. 鳥獣害の被害を防止し、生産意欲の向上を図る。 4. 話し合いの場を作り、生活環境の充実と活性化を図る。	○連携機関との役割分担 ・農協、市、農業革新支援専門員と連携し、個々の課題・対策を協議し、農家への指導・普及を図る。	農村集落活性化サポート事業、農地中間管理事業
長崎県	10	加工用農産物の産地育成と6次産業化の推進	H28 ～ 32	野菜	○現状及び問題点 1. 農業者の所得向上のためには、6次産業化による経営の多角化や農産物の付加価値向上が有効な手段の一つであり、栽培技術指導、マッチング等の支援が必要。 2. 平成25年度に設立した「五島地域加工業務用産地育成協議会」は加工業務用野菜の産地育成を支援してきたが、今後は農産・果樹・茶への支援も求められる。 また、特産かんころ餅の島外出荷拡大を図るため、昨年度から県産業労働部事業によりJAごとく・かんころ餅製造業者・市町等と連携し、意見交換会・かんころサミットを開催した。引き続き関係機関と連携した支援を行うとともに、同じく五島特産である干しだいこん等五島特産品のPR、新商品開発などの支援を行う。	○「五島地域フードクラスター協議会」（事務局）五島振興局農業振興普及課（構成員）五島振興局、五島市、新上五島町、五島市農業委員会、新上五島町農業委員会、ごとう農協農産園芸部、五島農業生産法人会、五島市商工会、新上五島町商工会、五島市物産振興協会、福江商工会議所、新上五島町観光物産協会、食品加工関連業者 ○その他 上記各関係機関の他、農業革新支援専門員と連携し安定生産に向けた技術支援を図る。	（県）加工・業務用産地拡大推進事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
長崎県	11	水稻の高温耐性品種・特別栽培の安定生産と作付面性拡大	H28 ～ 32	米	○現状と問題点 1. 水稻の既存品種(コシヒカリ、ヒノヒカリ)が温暖化により品質低下が進み、高温に強く収量が確保できる高温耐性品種の導入を進めている。「にこまる」の導入は、夏場の高温による「ヒノヒカリ」の品質低下の対応等、1等米比率の向上につながってきたが、大麦収穫後の6月中旬に田植えを行う大区画圃場では、秋冷えによる登熟不足で品質低下がみられており、品質向上、収量確保が課題になっている。 2. 早期水稻「つや姫」を平成24年に導入し、特別栽培として生産部会による組織活動で、地域一丸となってブランド化に取り組んでいるが、近年、収穫時期の長雨等による品質低下がみられており、作付面積も伸び悩んでいる。 ○活動のねらい 1. 水稻の品質向上と収量確保のため、高温耐性品種(つや姫、にこまる、おてんとそだち等)の作付を進める。大麦後の作付については、高温耐性があり秋冷えによる登熟不足が起こりにくい早い作型の品種の検討、導入を図る。 2. 特別栽培「つや姫」の栽培技術指導や、良食味米生産支援等を行い、食味向上・高品質安定生産によるブランド確立、作付拡大を図る。	○連携機関との役割分担 ・農協、普及指導員を主体とした栽培技術指導、農協、普及指導員、市、農業共済組合による過期防除指導の実施、作付拡大推進 ・農林技術開発センターの研究成果に基づいた支援、農業革新支援専門員の助言による指導体制	(県)儲かるがさき水田経営育成支援事業
長崎県	12	アスパラガスの単収向上	H28 ～ 32	野菜	○地域の現状と課題 1. アスパラガス栽培では単収向上が課題であるが、株の高齢化や生産者の高齢化による管理不足、圃場の排水性悪化等、問題が多い。また、高齢化等により栽培者数が減少しており、新規栽培者の確保・育成や作業の省力化が必要である。 2. 家畜由来の堆肥が高価で慢性的に不足しており、生産現場での施用量が少なく、収量が低い。堆肥不足を解消するため、マグロ残渣パーク堆肥の製造を始めているが、原料の確保が困難なこと、製造に時間がかかること等により生産が安定していない。 ○目標を達成するための活動方法 1. 重点指導農家に対し改植、増収技術マニュアルを活用した技術の普及を行うことで単収向上につなげる。また、実証園等を活用した栽培指導や補助事業の活用により、新規栽培者や規模拡大農家の育成を図る。 2. 堆肥原料の魚残渣とパークの安定確保、堆肥製造期間の短縮に伴う製造量の増大、並びに流通・販売体制の構築を推進する。	○連携機関との役割分担 ・農協・市、農業革新支援専門員と連携し、個々の課題・対策を協議し、農家への指導・普及を図る。	野菜産地イノベーション推進対策事業、未来を創る園芸産地支援事業、新構造改善加速化支援事業
長崎県	13	繁殖牛分娩間隔の向上、放牧推進および技術改善によるコスト縮減	H28 ～ 32	畜産	○地域の現状と課題 1. 管内の畜産農家において、高齢化・後継者不足等による離農が進んでおり農家戸数の減少が見られる。飼養頭数は、子牛価格の高騰により一部の経営体においては増頭意欲が見られており、維持〜微増となっている。しかし管内肉用牛農家における発情の見逃し、粗飼料不足による繁殖成績の低迷が課題となっている。 2. 近年の飼料、生産資材等の高騰により農家の経営が圧迫されており、収益性の改善が必要である。そのため、肉用牛農家において飼料費の削減には自給飼料の生産拡大が重要である。なかでも、放牧は飼料費に加え、労働費のコスト縮減にも期待がもてる。 ○目標を達成するための活動方法 1. 5頭以上を飼養する農家を重点対象として、各関係機関と連携をとり、問題点の把握と巡回による基本技術を支援し、繁殖成績の向上を図る。 2. 地域繁殖拠点として、JA和牛繁殖センター設立にむけて整備計画の作成を支援する。 3. 耕作放棄地等を活用した放牧を推進し、低コスト化を図る。	○連携機関との役割分担 ・農協・市、農業革新支援専門員と連携し、個々の課題・対策を協議し、農家への指導・普及を図る。	強い農業づくり交付金事業、長崎県畜産クラスター構築事業、長崎県肉用牛パワーアップ事業、長崎県畜産導入事業、肉用牛経営安定対策補完事業
熊本県	1	需要に応じた特徴ある米づくりの推進	H29 ～ 31	土地利用型作物 土壌肥料 病害虫	【背景・ニーズ】 ・熊本県良食味米のトップグレード品種として育成された「くまさんの輝き」の安定生産に向けた栽培技術と生産部会を中心とした指導体制の確立が求められている。 ・外食・中食等の業務用需要向け品種「やまだわら」等の生産拡大と低コスト栽培技術の普及定着が求められている。 【活動の内容】 ・「くまさんの輝き」展示ほ設置 ・低コスト栽培技術展示ほ設置 ・生育収量調査 ・栽培マニュアルの磨き上げ ・生産部会による講習会、現地検討会等における技術指導支援 ・生産部会と実需者とのマッチング活動の支援	農業普及・振興課(熊本、玉名、菊池、鹿本、阿蘇・上益城、球磨)JA、市町村JA経済連、全集連農業研究センター米卸、外食産業等	くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業とびだせトップグレード米戦略事業全国農業システム化研究会現地実証調査事業
熊本県	2	優良事例のモデル化による高度環境制御技術の確立	H29 ～ 31	園芸(野菜)〔施設園芸を含む〕	【背景・ニーズ】 ・トマト、ナス、イチゴ等の施設野菜は、本県野菜生産の主力であり、栽培農家の経営向上と野菜産出額増大のためには、更なる生産力・品質・安定生産技術の向上が必要である。 ・本県の施設野菜の栽培様式は、今後とも低コスト耐候性ハウスによる土耕栽培が主流であり、この栽培様式の中で、生産力・品質・安定生産技術の向上を実現することが必要である。 ・このような中、生産現場では、事業等を活用した高度環境制御装置の導入が進んでおり、前述の栽培様式による「熊本標準化」技術と人材の育成が急務である。	◇農業革新支援専門員と普及指導員の連携 ＜対象地域＞熊本地域、宇城地域、玉名地域、八代地域 ◇関係機関との連携 ・県経済連 ・JA中央会 ・関係地域JA ・関係市町村 ・農産園芸課 ・農業研究センター	(県) ・熊本型高度環境制御技術構築事業 ・「ゆうべに」生産拡大事業 ・園芸生産総合推進事業 ・ALLくまもと農産物生産支援体制強化事業
熊本県	3	加温デコボンのヒリュウ台「肥の豊」導入による品質向上	H29 ～ 31	園芸(果樹)	【背景・ニーズ】 ■加温栽培のデコボンでは、市場から年内贈答用として高品質果実の安定的な出荷が求められている中、高樹齢園や密植園の増加に加えて、温暖化の影響による夏秋季の高湿多雨等気象の影響により、果実品質、収量が不安定となっている。 【活動の概要】 ■現地検討会やモデル展示ほの設置により、ヒリュウ台「肥の豊」の導入と早期成園化を推進するとともに、ヒリュウ台における高品質栽培管理技術の実証を行う。 ■生産対策会議や対策情報の発信により、果実分析や気象条件に基づく栽培管理技術を周知し、果実品質向上技術の普及を図る。	(全体推進) 農業革新支援センター(地域普及と振興課) ・熊本 ・鹿本 ・阿蘇 ・天草 (関係機関) ・関係地域市町村 ・関係地域JA ・熊本県果実連 ・県農産園芸課 ・県農業研究センター	(国) ・果樹経営支援・未収益期間対策事業 ・産地パワーアップ事業 (県) ・攻めの園芸生産対策事業 ・果樹競争力強化推進事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
熊本県	4	茶生産におけるGAP導入の推進	H29 ～ 31	工芸作物	【背景・ニーズ】 ■茶の生産には多くの大型茶園管理機械や大型製茶機械が使用されており、常に危険と隣り合わせで作業を行っている。一方、健康イメージが強い茶は、消費者の安全安心に対する注目度も高い。このため、生産者、実需者双方に対する危機管理のためにもGAPの導入は急務となっている。 ■かつて、JA主導によりGAP導入の推進を図ったが、GAPの趣旨が十分に理解されておらず、価格向上につながらないとの理由で推進できなかった。 【活動の概要】 ■生産工程管理（GAP）に関する理解と情報周知、導入に対する啓発を行ない、生産者の危機管理意識を高める。 ■県内版茶適正農業規範を作成し、生産者のGAP導入を推進するとともに、関係機関への理解を進める。 ■GAPへの取り組みを推進し改善活動を継続支援することで、さらに上位GAPへのステップアップを図る。	農業革新支援センター（全体推進）。地域農業普及・指導課（地域対応）、関係地域市町村、熊本県経済連、地域JA、農産園芸課、農業研究センター（連携）	（国）GAP体制強化・供給拡大事業 （県単）グリーン農業育成事業
熊本県	5	水田土壌の理化学性診断と改善に基づく野菜・水稲の生産性向上	H29 ～ 30	持続可能な農業、野菜、稲作	【背景・ニーズ】 ■水田を活用した露地野菜等の栽培では排水不良による生育不良や土壌病害発生が散見される。土壌診断に基づいた処方と対策のニーズが高い。 ■水稲育苗箱全量施肥栽培において育苗当たり施肥量の多い飼料用米等においては育苗技術が確立されておらず、現場からの技術拡大の期待が高い。 【活動の内容】 ■水田を生産基盤とした野菜栽培において、理化学性調査診断に基づく土壌環境改善を支援し、排水性向上と土壌病害発生低減につなげる。 ■飼料米栽培等における育苗箱全量施肥栽培の技術を確立することで、技術を普及し省力化と化学肥料施肥量削減に資する。	地域JAや経済連と連携、調査や展示ほげ設置によって連携、技術的フォローについて農業研究センター、等	（県）くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業 （県）くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業
熊本県	6	イチゴのハダニ類に対するIPM技術の定着促進	H29 ～ 31	野菜、持続可能な農業、（病害虫）	【背景・ニーズ】 ■イチゴの薬剤抵抗性ハダニの防除対策については、薬剤抵抗性を回避しながら生産安定を図る防除対策が全国的に急務となっており、天敵利用を含む新防除技術の開発・普及が進んでいる。 ■イチゴのハダニ類に対する天敵利用の普及拡大を図るためには、部会単位や部会間での成功事例・失敗事例の情報共有、関係機関との連携支援等が不可欠である。 【活動の概要】 ■イチゴの薬剤抵抗性ハダニの緊急防除対策として、天敵利用と新技術を組合せたIPM（総合的害虫管理）技術の定着を図る。 ■関係指導機関と連携したIPM技術の指導体制を強化し、地域間差が開きやすいIPM技術の標準化と指導員の資質向上を図る。	（全体推進） 農業革新支援センター（地域普及振興課） ・五名 ・阿蘇 ・鹿本 ・熊本市 （関係機関） ・関係地域JA ・熊本県経済連 ・県農産園芸課 ・県農業研究センター ・熊本県ライオンズ、ベコIPMイノボ、等関係業者	（県） ・病害虫発生予察事業 ・地下水と土を育む農業総合推進事業 ・生きものと共生する産地育成事業 ・熊本県野菜振興協会産地育成事業 ・ALLくまもと農産物生産支援体制強化事業
大分県	1	キクの経営力強化と生産拡大による産地の活性化	H28 ～ 31	花き	○地域の現状と課題 ・大分県のキクは、リース団地の育成等により新規の担い手の確保や既存農家の規模拡大が進み生産量は拡大している一方、高齢化等による面積の減少も進んでいる。 ・生産面においては、病害虫対策、計画的な管理の徹底による収量向上・品質安定が課題。 ○目標を達成するための活動方法 ・作付計画に基づく適正管理指導による計画出荷体制の強化 ・難防除病害虫対策と肥培管理指導による収量向上・品質安定 ・規模拡大の推進と新規経営体の育成（経営拡大意向調査の実施、若手生産者への支援）	○関係機関との役割分担 ・各振興局、農林水産研究指導センター花きグループ、JA、全農おいた	
大分県	2	茶生産量拡大	H28 ～ 30	普通畑作物(茶)	○地域の現状と課題 ・大分県の茶生産は自園自製であり、出荷販売先の品質基準に合わせた栽培・摘採・製茶加工技術が習得されていない現状である。 ○目標に達成するための活動方法 ・摘採前の近赤外線分析値を調査し、収穫適期予測を行う。	○実需から、栽培・摘採・製茶加工の課題を出荷茶から評価してもらった品質評価研修を実施し、生産者の技術対策に活かす。	
大分県	3	生産力の強化による安定した肉用牛経営の確立	H28 ～ 31	畜産	○地域の現状と課題 大分県では、繁殖農家の高齢等による廃業等から子取り雌牛頭数は減少、1戸あたり飼養頭数は増加傾向にある。出荷頭数の減少により販売価格は向上したが、購買者である肥育農家の経営を圧迫しており、今後の繁殖経営に不透明感がある。 ○目標を達成するための活動方法 肉用牛繁殖の広域普及指導員（農業革新支援専門員）、各地域の肉用牛繁殖担当、県庁の課室と連携して、産地維持と所得の向上を目標に、自家保留を中心に飼養規模の拡大、一年一産を目標に子牛生産頭数の拡大、飼養管理の改善による生産性の向上を行う。	各市町村、各JA、県庁課室、各家畜保健衛生所、農林水産研究指導センター畜産研究部、各振興局	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
大分県	4	生産技術の向上による肉用牛肥育経営の安定化	H28 ～ 32	畜産	○地域の現状と課題 ・枝肉成績は一部の大規模経営体では非常に良好なものの、経営体間のバラツキが大きく、全体的な底上げが必要。 ・素牛価格の高騰により収益性が悪化しているため、飼養管理体系の改善によるコストの削減が必要。 ・子牛出荷頭数が減少しているため、安定的な素牛の確保が課題。 ○目標を達成するための活動方法 ・企業的肥育経営体を中心に飼養管理技術を改善し、枝肉成績の向上を図る。 ・飼養管理体系の改善により肥育期間を短縮し、飼養管理コストの低減を図る。 ・預託牛貸付制度を活用して安定的な素牛確保を図るとともに、飼養規模の拡大を図る。	○関係機関との役割分担 ・県振興局・県農林水産研究指導センター・JA・県畜産公社等と連携し、マニュアルに基づく飼養管理の徹底を図るとともに、規模拡大意向の経営体に対して事業や資金活用の支援を行う。	
大分県	5	生乳生産量の増加	H28 ～ 30	畜産	大分県の生乳生産の現状と課題 ・全国的に見ても生乳の生産量は減少傾向で、大分県においても同様の傾向である。 ・規模拡大はある程度進んでいるが、ここ数年大きく頭数を伸ばす農場はない。 ・個体乳量ベースでも改善の余地がある。 ・後継牛が足りない農場が多い。 ・世代交代を迎えている農場の労働力不足が見られる。 今後の活動について ・カウコンフォートなどを積極的に進めて、個体乳量のアップ、経営の安定化を図っていく。 ・育成牛コントラクター、飼料生産コントラクター、堆肥処理コントラクターの育成を進めて、雇用のシェアを進めていき、労働力確保、頭脳労働時間確保を進めていく。 ・メガ、ギガファーム誘致の検討を行う。 ・新規就農者確保についてトレーニングファーム創設などの検討を行う。	・大分県酪農業協同組合などとの連携を行いながら、左記内容の実施を行っていく。	
宮崎県	1	新規需要米等の普及拡大を目指した省力低コスト多収生産技術の確立	H28 ～ 32	土地利用型作物 (普通作物)	1. 背景と目的 稲作の合理化や水田の有効利用を図るべく加工用米及び飼料用米の作付けを推進しているが、多収性品種の特性が活かされず収量が低迷している。そこで、地域の条件や品種に応じた省力・低コスト多収技術を確立し、安定生産を図る。 2. 取組の方法 県内5地域の普及センターと連携し、多収栽培技術及び低コスト省力栽培技術の展示ほを設置する。展示ほの実績等から栽培技術の確立を図り、栽培マニュアルとしてまとめ普及する。 3. 期待される効果 地域の条件に応じた省力低コストで多収栽培技術の確立及びマニュアルの作成により新規需要米等の安定的な多収栽培が図られる。	展示ほ設置は普及指導員が担当し、革新支援専門員及び試験研究機関、行政（県、市町）、関係団体（経済連、JA）は、試験設計、栽培管理、実績検討における助言や調査の補助を行う。マニュアル作成は、革新支援専門員を中心に普及指導員、試験研究機関、行政等で連携し作成する。	
宮崎県	2	きゅうり産地の維持に向けた総合環境制御技術の普及	H28 ～ 32	園芸（野菜）	1 背景と目的 宮崎県のきゅうり収穫量は全国1位（平成25年度）となっており、特に冬春作については、全国シェアの約2割を占めている。また近年、生産量を維持・増加できているのは宮崎県のみとなっている。 一方で、日本の地域別将来推計（人口国立社会保障・人口問題研究所 2013）によると、宮崎県の総人口は25年後（2040年）には約3割減少すると予想されており、農家戸数についてみると高齢化率が高いため減少率はさらに大きくなると予想され、10年後でも36%程度の減少が見込まれている（農産園芸課）。 農家戸数の減少は栽培面積の減少に直結し、このままでは現状の出荷量を維持することが困難となる。出荷量を維持し産地を維持するためには、生産者の減少を食い止め、単収の向上を図る必要がある。 生産人口の減少は全国的な傾向であり、生産者の減少はある程度やむをえないので、出荷量を維持するためには、生産者一人あたりの栽培面積の増加と単収の向上が必須である。 きゅうりにおいては、20t/10aを超える単収の生産者がいる一方で、30a未満の経営が主となっている。産地としての出荷量を維持するためには、経営規模の拡大とさらなる単収の向上を図る必要があり、これを実現するためには宮崎県の優位性を活かせる施設栽培（冬春作）でのO02施用技術等も含めた総合環境制御技術が必須となっている。 2 取組の方法 O02施用技術の実証・普及を実施し、総合環境制御技術をより確実なものとすると共に、次世代施設園芸団地においてハウス内環境データを収集し、その解析を実施する。また、生産者の経験と勘に頼っていた単熟等生育の指標を数値化するための、標準化を九州各県の専技と共同で実施する。 1件あたりの栽培面積拡大を目指して、栽培管理作業を効率化するため、優良事例の調査や現地での作業状況を調査するとともに、作業の効率化に向けた検討会を実施する。 JA技術員等の若手指導者の指導力を向上させるため、経済連と協力して研修会や現地検討会を開催するとともに、産地間の技術格差を埋めるための交流会を開催する。 3 期待される効果 きゅうり収穫量全国1位を維持している（目標） 冬春期の施設栽培を主力に、夏秋期も含めた周年出荷体制が確立されている総合環境制御技術の導入により冬春作の単収が10%向上している 担い手の減少が抑えられ、栽培技術の伝承がなされている 常時雇用を入れた企業的な大規模経営が生まれている MYSV等難防除病害虫の発生が抑えられている	関係団体 若手指導者（JA技術員等）の指導技術向上 産地間の技術員・生産者の交流促進 普及センター O02施用技術の実証・普及 試験研究 ICTを活用したハウス内環境制御技術の実証・普及 民間 ハウス内環境データの解析 効率的なO02施用（濃度、施用時期、時間等）の実証及び普及	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
宮崎県	3	「宮崎のさといも」新生プロジェクト	H28 ～ 32	園芸(野菜)	1. 背景と目的 さといもは、露地野菜のなかでも商品性の高い作物として県内各地で栽培され、本県の基幹品目となっている。しかしながら、近年の天候不順や疫病等の病害発生による生産量の減少や品質の低下が著しいため、その防除対策や高収量・高品質な生産技術の確立普及に取り組む。 また、消費形態の多様化による業務・加工用需要の増加に対しては、安定的で信頼性のある産地形成に取り組むとともに、これらの取り引きの多くは契約栽培の形態となっており、畑作営農はもとより水田営農を主体とする集落営農組織等において経営安定の強化に大きく寄与するものであるため、生産の安定化や低コスト化をさらに進める。 2. 取り組みの方法 経済連、JA、農業生産法人と連携し、疫病対策や良品安定生産技術に関する実証の運営支援、研修会 優良事例調査研究、ほかに生産・供給体制構築のための検討会に参画する。 3. 期待される効果 各種の疫病対策が理解・実施され、疫病被害を抑えつつ、優良な栽培技術が理解・実施され、品質収量が向上する。 また、優良品種の種手が低コストで安定して供給され、産地形成に寄与される。	普及、JA、農業生産法人：各種栽培実証は運営、地域への理解促進 経済連：種苗供給事業体 試験場：低コスト種苗生産技術の開発	
宮崎県	4	マトリックス分析と目標設定シート等を活用したマンゴーの収量・品質向上	H28 ～ 32	園芸(果樹)	1. 背景と目的 マンゴーの県全体の出荷量は徐々に伸びているものの、気象変動の影響により年ごとの出荷量が安定していない。また、早期出荷作型の果実を中心に「あざ果症」の発生が見られ、出荷数量の減少や品質低下が見られる。また、後期出荷の果実を中心に等級の低い果実が多く、AA.A品率は低いレベルにとどまっている。 そこで、あざ果症対策や除湿による品質向上対策、剪定後の高温管理や、マトリックス分析と農家自らの目標設定により、マンゴーの収量と品質の向上を図る。 2. 取組の方法 現状認識シートを使って、農家の現状認識を高めて、改善に向けた意識改革を進め、目標設定シートを使って技術改善を図る。 収量品質低下の大きな要因となっている「あざ果症」「湿度管理」「後期出荷の温度管理」について改善を進める。 3. 期待される効果 生産者が自ら自分の問題点を発見し、課題を設定して解決に取り組むことで、収量、品質の向上が期待される。	(役割分担) JA 出荷情報提供、データ分析、農家への直接指導 試験場 あざ果症、湿度管理手法、後期出荷の温度管理手法のデータ収集 民間 湿度管理に向けた制御盤の開発	
宮崎県	5	マーケットニーズの高い露地花き品目の産地化推進	H28 ～ 32	園芸(花き)	1. 背景と目的 施設花きと組み合わせが可能で、マーケットニーズの高い品目として県内全域で導入したキイチゴについて、ほ場の著しい地力不足や露害、害虫被害等によりマーケットが求める母の日等の需要期に安定して出荷できていない。そこで、需要期に向けた安定生産対策を推進し、需要期安定出荷のできるキイチゴ産地を育成する。 また、新たに導入した品目について収量確保のための栽培技術の定着を進める。 2. 取り組みの方法 1) キイチゴ ・排水不良及び低地力ほ場の改善 ・露対策の実施による早期出荷率の向上 ・病害虫防除の徹底による収量の向上 ・夏期の管理技術の適正化による枯死株発生の抑制 2) ヒベリカム ・基本的管理技術の定着 3) 本県に適したその他品目の導入 3. 期待される効果 マーケットの要求に適切に応えられる露地花き品目の産地化が実現することで、市場等、マーケットからの信頼が高まり、産地力が向上する。 マーケットニーズの高い露地花き品目の導入が進み、施設花きとの複合的な経営が各地域に波及することで、安定した花き経営による産地化が可能となる。	JA：普及と連携した各種対策の推進、個別の技術指導 JA宮崎経済連：マーケット情報の提供、市場と調整した価格設定型販売の推進、生産組織、販売についての一元管理	
宮崎県	6	分娩間隔短縮と子牛損耗事故軽減による肉用子牛の生産性向上	H28 ～ 32	畜産、担い手育成(経営)	1. 背景と目的 本県における肉用子牛の品質は高く、県内外の購買者からも高い評価を得るなど基幹産業となっている。一方、肉用牛繁殖経営の生産現場を見てみると分娩間隔が長くまた子牛の損耗事故も多く発生している。本県の肉用牛繁殖経営は自給飼料を主体とする飼料給与が一般的であるが、最近、自給飼料の品質低下が大きな問題となっており、飼養管理全般で改善すべき点が多く見受けられる。 そこで、繁殖雌牛の飼養管理改善に取り組み、分娩間隔短縮と子牛損耗事故の軽減により肉用子牛の生産性向上を図る。 2. 取組の方法 普及センターとNOSAが連携しモデル農家を対象にした、繁殖及び子牛管理技術の向上のためのプロジェクト活動をもとに、生産性向上のための取り組みを実施する。あわせて、高品質自給飼料生産のため、技術的支援も実施する。 3. 期待される効果 プロジェクト活動の取組成果によって、モデル農家の繁殖及び子牛管理技術改善と、経営力の向上が期待される。また、プロジェクトの取り組みを研修会や機関誌を通じ紹介することで、県内生産者への技術普及が見込まれる。	普及センター：モデル経営体選定、飼養管理及び飼料給与指導 県畜産試験場：飼料分析 JA：モデル経営体選定、農家巡回指導 県畜産協会：産地分析、経営管理指導 県農業共済組合連合会：モデル経営体選定、血液代謝プロファイルテスト、繁殖検診	
宮崎県	7	宮崎ICM技術の普及拡大と農業生産工程管理(GAP)の普及定着	H28 ～ 30	生産工程管理・農作業安全(GAP)、持続可能な農業・鳥獣害(環境)、園芸(野菜)、土地利用型作物(普通畑作物)、担い手育成(経営)	1. 背景と目的 本県では、GAP(農業生産工程管理)の中核技術である総合的作物管理(ICM)技術の普及に取り組んでいる。一方、一部の農業者は、各組織・機関から提唱されているGAPに取り組み始めている。しかし、現行のGAPは複数の機関から多様な様式が提唱されており、取り組み難易度も様々であることから、現在は一部の農業者の取組に止まり十分に波及していない。本県では、GAPは農業を継続していく上で不可欠な取り組みであると捉えていることから、全ての農業者が取り組めるGAPを準備し、段階的に高度化していく体制を整備する必要がある。このため、先行してGAPに取り組んでいる農業者の考えを尊重しつつ、全ての農業者が取り組める「新宮崎県版GAP」を構築する。 2. 取組の方法 (1) 対象作物 施設野菜(施設キュウリ)・釜炒り茶 (2) 活動内容 ①GAPマニュアルの作成 ②キュウリ及び釜炒り茶のモデル産地の育成 ③キュウリ及び釜炒り茶のGAP理解の促進 ④その他の品目におけるGAPに対する理解促進 3. 期待される効果 全ての農業者が導入できるGAPを準備することで、農業者のGAPへの理解促進と導入が可能となる。また、ICMを普及させることで、品質および収量の向上を図ることができ、「儲かる農業」の実践と、競争力のある産地形成が可能となる。	施設野菜、茶のGAPの取り組みがすでに開始されている品目の担当者、県内全農業改良普及センターの職員と農業革新支援専門員から選抜し、構成員とする。	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
宮崎県	8	住民自らが取り組む鳥獣害から守れる田畑・集落づくり	H28 ～ 32	鳥獣害	・集落住民が鳥獣被害対策の基礎知識を習得し、守れる田畑づくりを実践するために、研修会や展示ほの設置を行う ・集落住民が被害情報等を共有し、対策を行うための課題を明らかにするために、集落点検やアンケート調査を実施する ・被害防止対策の効果検証を自ら実行し、リーダーを中心にして自立していくために、活動計画の作成を行う	普及センター：集落住民の基礎知識習得 普及センター、市町村等：被害情報の住民間共有 市町村：集落での活動体制づくり	
鹿児島県	1	周年出荷体系確立によるサラダごぼう産地の拡大	H27 ～ 30	園芸（野菜）	○地域の現状と課題 本県サラダごぼうの周年出荷体系を確立するため、普及組織・ＪＡ・行政・生産部会が一体となり、全県で新・サラダごぼう産地拡大に向けて取り組んでいる。しかし、9～11月どり作型の生産が安定せず、出荷量が少ない。9～11月どり作型の生産安定技術が確立すれば、現在、栽培希望が多い6～8月どり作型が分散することで、選果場運営が逼迫することなく、産地拡大につながる。また、周年安定出荷されることで、本県のサラダごぼうの認知度が向上し、安定販売により農家所得の向上も期待される。 ○目標を達成するための活動方法 ①生産不安定要因及び対応策の整理 ②研究機関での栽培技術確立試験成績の周知 ・は種期、栽植密度、適品種選定、輪作体系確立（緑肥等） ③現地実証ほの設置 ・発芽安定対策、病害虫発生消長の把握と対策検討 ④産地拡大検討会の開催 ・試験成績、実証結果の情報提供 ・栽培・防除マニュアルの作成及び実践推進 ・県域ブランド化の検討 ⑤安定出荷体制の確立支援 ・ＪＡ選果場の運営効率化検討 ・作型分散の推進による産地拡大	○関係機関との役割分担 農業開発総合センター普及情報課（進行管理総括） 農業開発総合センター大隅支場園芸作物研究室（栽培試験） 大隅地域振興局普及課等（現地実証） 経済連大隅野菜事業所（選果場運営改善） 市場関係者（消費ニーズの把握）	
鹿児島県	2	水田高度利用を実現させる排水対策技術の導入促進	H30 ～ 32	普通畑作物 野菜 生産工程管理 農作業安全 (集落営農)	○地域の現状と課題 本県水田の耕地利用率は94％、乾田率が65％と他県に比べ低く、集落営農法人等による、水田での野菜等では収益が十分に上がっていない。 ○目標を達成するための活動方法 ・普及組織と農地整備組織等との推進体制構築 ・水田利用作物の排水対策の実態把握と課題整理 ・排水対策の実証・展示を通じて水田利用高度化推進 ・水田高度利用推進検討会の開催	○関係機関との役割分担 ・県農政部関係課は推進体制構築に向けた情報提供及び共有を行う。 ・関係振興局農政普及課は、モデル地区等での排水対策の実証・展示を行う。	(県)生産性の高い水田農業確立推進事業
鹿児島県	3	省力化・高品質生産を実現するスマート農業への挑戦	H30 ～ 32	稲作, 野菜, 畜産	○地域の現状と課題 ・経営の法人化や規模拡大が進みつつある。 ・ICTやAI、さらにロボット技術を活用したスマート農業の普及により労力軽減と生産技術を維持する。 ○目標を達成するための活動方法 ・県内におけるスマート農業の取組状況や農家ニーズの実態把握と現地実証を行う。 (1) 施設環境制御技術 (2) 牛群管理・分焼監視システム (3) マルチローター活用防除技術 (4) 生産工程管理システム ・スマート農業推進検討会を開催し、現地実証実績の評価・検討、先端技術の実演等を実施する。	○関係機関との役割分担 ・スマート農業を導入した経営体において、県農業開発総合センターの研究部門やメーカー等から助言・情報提供を受けながら利用技術の確立を図る。	(県)スマート農業推進事業
鹿児島県	4	持続性の高い有機農業の推進	H30 ～ 32	普通畑作物、野菜、果樹、持続可能な農業	○現状と課題 本県有機農業は、お茶の輸出（有機ＪＡＳ）が活発で、作付面積や農家戸数は増加している。輸出の有機茶と併せて、野菜や果樹の収益性の高い安定生産技術の確立、普及による取組面積拡大が課題である。 有機農業推進に資するため、県内有機農業者に対して、経営や栽培などの実態調査を実施し、経営、栽培管理上の課題を整理する。 ○目標を達成するための活動方法 1. 県内有機農業者の経営、栽培等の実態把握と課題整理 2. 実態調査に基づく、有機農業推進に関する行政や研究機関等への提案 3. 有機栽培生産技術の実証ほ支援と普及活動 4. 有機農業情報誌の発行 5. 有機農業技術既存マニュアル改訂	○関係機関との役割分担 ・有機農業技術開発において、県農業開発総合センターの研究部門、地域振興局有機農業広域普及指導員等から助言・情報提供を受けながら課題解決を図る。	(県)有機農産物の生産体制確立事業
沖縄県	1	おいしさやいんげんの節間伸長処理栽培による生産振興支援	H29 ～ 31	野菜	○地域の現状と課題 ・県外市場からの引き合いも強く、生産拡大が期待されている。 ・宮古地区の関係機関で構成する「地区青果物ブランド確立推進会議」で次期拠点産地申請候補品目として「さやいんげん」の生産振興を図ることとしたが、産地協議会の活動が不十分で課題も多い。 ○課題解決の推進方向 ・農家、農業士との意見交換会、研修会等の開催による産地リーダー育成 ・栽培講習会や現地検討会による栽培技術の高位平準化 ・ＧＡＰの普及推進	宮古島市、ＪＡ宮古地区営農振興センター、生産農家代表、農業改良普及課、農業研究センター宮古支所、病害虫防除技術センター宮古駐在、農業革新支援専門員	地域農産振興総合指導事業